

エコアクション21 環境経営レポート



第41期(2023.10.1 ～ 2024.9.30)

発行日 令和6年12月20日



株式会社 科学技術開発センター

環 境 経 営 方 針

◇基本理念◇

株式会社 科学技術開発センターは、「お客様に喜ばれ、地域に貢献をし、社員一人一人が豊かになる会社をめざす為に継続的に改善を行う」に基づき、事業活動における環境への影響を減らす事はもとより、社員一人一人が環境保全について意識を高め、お客様・地域社会に貢献するために努力します。

◇基本方針◇

1. 当社の事業活動に関係する、環境関連法規を厳守します。
2. 二酸化炭素排出量削減のため、継続的な改善に努めます。
3. 資源の再利用・廃棄物の削減を推進し、廃棄物排出量の削減に努めます。
4. 節水活動を周知徹底し、排水量・水使用量を削減します。
5. 化学物質及び薬品の管理・取扱いをしっかり行い、適正な管理をします。
6. 幅広い分野で発生するお客様の「お困り事」にお応えし、長年培ってきたノウハウと最先端機器を駆使し、高品質な総合コンサルタントを御提案致します。
7. 顧客をはじめとし、地域社会にも環境保全において貢献できるように、積極的に環境活動をし、関連する情報等も提供していきます。
8. 環境保全に積極的に取組むために、社員全員に環境経営方針を周知し、環境教育等を行い環境の保全について意識向上を図る。

制定日：平成30年8月30日

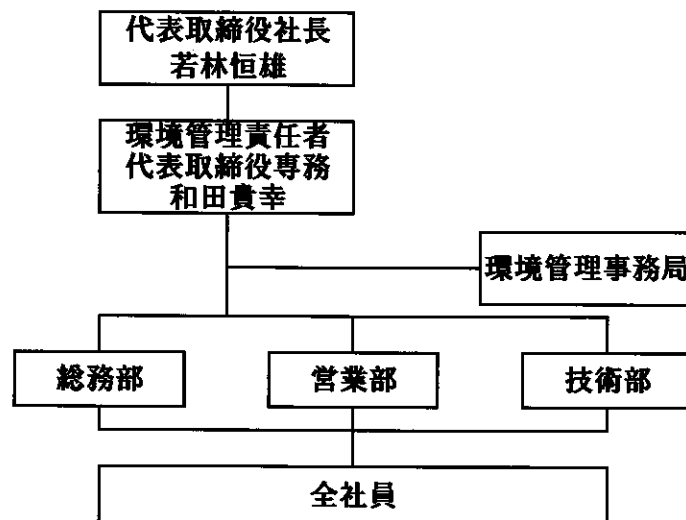


株式会社 科学技術開発センター

代表取締役社長

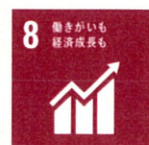
若林 恒雄

株式会社 科学技術開発センター 実施体制図及び役割・責任・権限表



	役割・責任・権限
代表者(社長)	・環境経営に関する統括責任 ・環境経営システムの実施に必要な人員・設備・費用・時間・技能・技術者の準備 ・管理責任者を任命 ・環境経営方針の策定・見直し及び全社員へ周知 ・環境経営目標・環境経営活動計画書を承認 ・代表者による全体の評価と見直しを実施 ・環境経営レポートの承認
管理責任者	・環境経営システムの構築、実施、管理 ・環境関連法規等の取りまとめ表を承認 ・環境経営目標・環境経営活動計画書を確認 ・環境経営活動の取り組み結果を代表者へ報告 ・環境経営レポートの確認
環境事務局	・管理責任者の補佐、EA21推進委員会の事務局 ・環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施 ・環境経営目標・環境経営活動計画書原案を確認 ・環境経営活動の実績集計 ・環境関連法規等の取りまとめ表の作成 ・環境関連法規等の取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口 ・環境経営レポートの作成・公開(事務所に備付けと地域事務局への送付)
部門責任者	・各部門における環境経営システムの実施 ・各部門における環境経営方針の周知 ・各部門の社員に対する教育訓練の実施及び記録の作成 ・各部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告 ・特定された項目の手順書及び運用管理 ・各部門の特定された緊急事態への対応の為の手順書作成 ・各部門の問題点の発見・是正・予防処置の実施
全社員	・環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 ・決められた事を守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

5-1.環境経営目標設定書



環境経営方針：二酸化炭素排出量削減

環境経営目標項目	二酸化炭素総排出量原単位の低減		
責任部門 実施責任者	技術部 環境計測課 測量係 小野沢		
基準年度値 〈第40期〉	二酸化炭素総排出量 137,308 (kg-CO2) 二酸化炭素総排出量原単位 3.11 二酸化炭素排出原単位=二酸化炭素総排出量/売上高(万円)		
—目標値— 基準年度の 二酸化炭素総 排出量原単位 以下	年 度 毎 の 目 標 ・ 達 成 手 段		
	第41期(2023.10～2024.9)	第42期(2024.10～2025.9)	第43期(2025.10～2026.9)
	二酸化炭素総排出量原単位		
	3.11以下	基準年度値以下	基準年度値以下
目標達成手段	・電気、ガソリン、軽油、灯油、LPGの利用のムダを無くす ・労働時間(残業)を減らして電気使用量の削減に努める。 ・営業の顧客担当者の一部変更による行動の効率化 ・社用車のエコカー・低燃費車の導入	・前期の状況を確認し、目標値及び達成手段の策定を検討し、活動内容を随時改善していく ・全社員が参加して活動するように、周知を行っていく。	・前期の状況を確認し、目標値及び達成手段の策定を検討し、活動内容を随時改善していく ・全社員が参加して活動するように、周知を行っていく。

※電気の二酸化炭素排出量の算出は、平成19年度の電気事業者別二酸化炭素排出係数中部電力㈱:0.470(kg-CO2/kWh)を使用

環境経営方針：廃棄物排出量削減

環境経営目標項目	一般廃棄物の管理		
責任部門 実施責任者	営業部 企画営業課 小笠原		
目標達成手段	年 度 毎 の 目 標 ・ 達 成 手 段		
	第41期(2023.10～2024.9)	第42期(2024.10～2025.9)	第43期(2025.10～2026.9)
	・分別を徹底し、廃棄物全体の量を減らす。 ・紙類の資源化を再度徹底していく。 ・KGKレポートシステムの活用によるプリントの削減 ・自動販売機のごみの分別もしっかり行う。 ・業務らくらくスキャンの活用によるプリントの削減	・前期の状況を確認し、引き続き監視をおこなう。 ・全社員が参加して活動するように、周知を行っていく。	・前期の状況を確認し、引き続き監視をおこなう。 ・全社員が参加して活動するように、周知を行っていく。

環境経営方針：排水量削減

環境経営 目標項目	水道水の管理		
責任部門 実施責任者	技術部 環境分析課 堀		
目標達成手段	年度毎の目標・達成手段		
	第41期(2023.10～2024.9)	第42期(2024.10～2025.9)	第43期(2025.10～2026.9)
	・前期までに教育・周知徹底してきたことで、基盤を確立させて課毎に実施していける環境活動計画を策定していく。 ・定期的に節水についての注意を促す(朝礼時)	・前期の状況を確認し、引き続き監視をおこなう。 ・全社員が参加して活動するように、周知を行っていく。	・前期の状況を確認し、引き続き監視をおこなう。 ・全社員が参加して活動するように、周知を行っていく。

環境経営方針：化学物質削減

環境経営 目標項目	化学物質の削減		
責任部門 実施責任者	技術部 環境分析課 堀		
目標達成手段	年度毎の目標・達成手段		
	第41期(2023.10～2024.9)	第42期(2024.10～2025.9)	第43期(2025.10～2026.9)
	・適切な使用管理を徹底し、測定のやり直しをなくすことにより必要最低限の使用に努め、削減につなげる。 ・定期的に薬品の在庫確認を行い、過剰発注の防止・使用状況の把握を行う。	・前期の状況を確認し、引き続き監視をおこなう。 ・全社員が参加して活動するように、周知を行っていく。	・前期の状況を確認し、引き続き監視をおこなう。 ・全社員が参加して活動するように、周知を行っていく。

環境経営方針：高品質な総合コンサルタントを御提案・環境の保全について意識向上を図る

環境経営 目標項目	生産性向上の為の改善		
責任部門 実施責任者	総務部 総務課 畔上		
目標達成手段	年度毎の目標・達成手段		
	第41期(2023.10～2024.9)	第42期(2024.10～2025.9)	第43期(2025.10～2026.9)
	・高い精度のアピール (技術部との連携で、価値のある商品を提供する) ・担当者の技術向上、力量の向上の為、各種講習会を受ける様にする。 ・良い人材確保に努める。 (HPなどの活用) ・自動分析計の導入成果を上げ、作業の効率化をはかる。 ・RoHS指令対応商品の購入をを心掛ける ・社内環境イベントの実施 ・HP等の改善 ・KGKレポートシステムの活用	・前期の状況を見直し目標達成手段の変更が必要となる場合は検討をしていく。 ・全社員が参加して活動するように、周知を行っていく。	・前期の状況を見直し目標達成手段の変更が必要となる場合は検討をしていく。 ・全社員が参加して活動するように、周知を行っていく。

1.取組の対象組織・活動

(1) 認証・登録の対象事業所名及び代表者名

株式会社 科学技術開発センター

代表取締役社長 若林恒雄

(2) 所在地

長野県長野市大字北長池字南長池境2058-3

(3) 環境保全関係の責任者及び連絡先

環境管理責任者 和田貴幸

環境管理事務局担当者 畔上直子

連絡先 TEL 026-263-2010

FAX 026-263-2012

E-mail kgk@avis.ne.jp

(4) 業務内容

・環境調査、分析及びコンサルティング業務の提供

《業務内容の詳細》

環境計量証明(水質分析・大気調査・土壌分析・悪臭調査・騒音調査・振動調査)

放射能関係調査分析

産業廃棄物判定試験

作業環境測定(鉱物性粉じん・特定化学物質・金属類・有機溶剤関係・騒音等)

水道水に係わる水質分析及び調査

ビル管理環境分析(水道水分析・室内空気環境測定)

グリーン調達関連分析

建物診断(住宅機能診断)

各種地下埋設タンク及び地下埋設配管漏洩検査

ゴルフ場農業調査

温泉法に基づく分析

環境影響調査

土壌汚染調査

公共測量に伴う測量業務全般(基準点測量・GPS測量・TS地形測量・その他の測量)

(5) 事業に係わる認証・登録

ISO 9001 (環境調査・分析及びコンサルティング業務の提供) 登録機関 認定番号22305

計量証明事業登録:長野環境第31号(濃度)

計量証明事業登録:長野環境第50号(騒音レベル)

計量証明事業登録:長野環境第61号(振動加速度レベル)

ISO/IEC 17025:2005(食品検体中の放射性核種濃度測定)試験所認定 認定番号732

作業環境測定(鉱物性粉じん・特定化学物質・金属類・有機溶剤関係・騒音等)

厚生労働大臣登録 水道水水質検査機関 第97号

建築物飲料水水質検査業登録 長野59水第8号

建築物空気環境測定業登録 長野県61空第18号

地下タンク及び地下埋設配管定期点検 認定20002号

温泉法に基づく分析機関登録 長野県第3号

(6) 事業規模

従業員数 : 32人

資本金 : 20,000,000円

延べ床面積 : 735.13㎡

設立日 : 1984年 2月 3日

(7) 事業年度

10月 ~ 9月



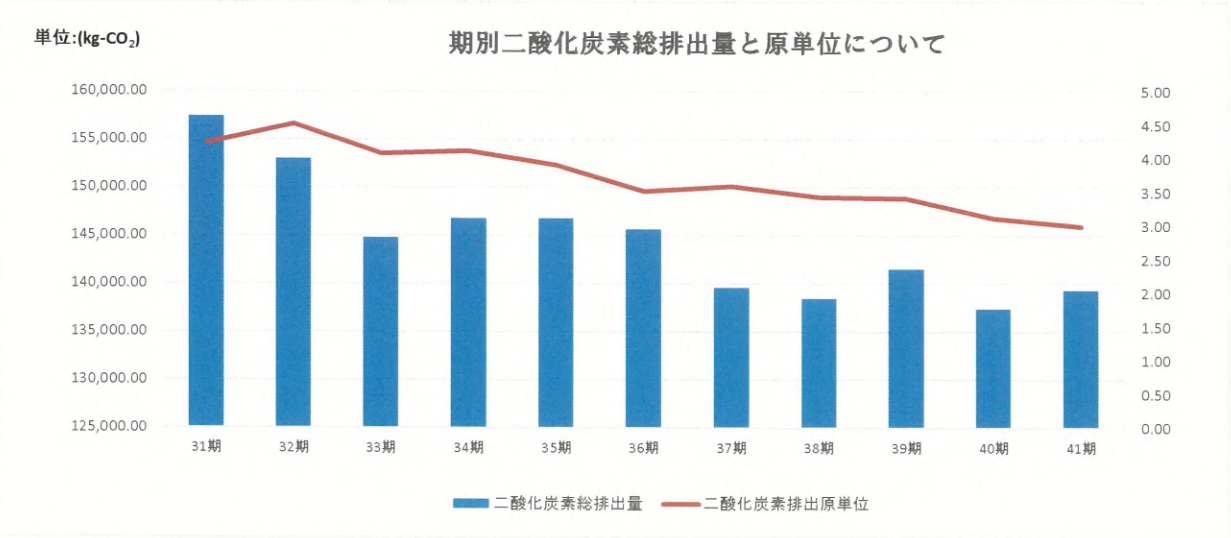
5-2.環境経営目標及び環境経営活動計画書 第41期(2023.10.1～2024.9.30)

環境経営方針 二酸化炭素排出量削減 ※電気については、平成19年度の電気事業者別二酸化炭素排出係数中部電力㈱:0.470(kg-CO2/kWh)を使用

環 境 経 営 目 標		環 境 経 営 目 標 の 達 成 手 段	
●二酸化炭素総排出量原単位の低減		・空調温度の適正化(冷房:28℃ 暖房:22℃) ・電力削減の為の取り組み方について、環境活動計画の決定事項等達成手段の周知徹底 ・業務時間の削減に努める。	
目標:基準年(40期)の原単位(3.11)以下			
※二酸化炭素排出原単位 ＝二酸化炭素総排出量/売上高(万円)		具体的な行動内容 ・各電気製品の新旧の確認をし、低出力で済むものは変更可能か検討する。 ・労働時間(残業)を減らして電気使用量の削減に努める。 ・社用車のエコカー・低燃費車の導入 ・積載荷重は適切にし、見合った空気圧にする。	
※二酸化炭素総排出量とは電気・ガソリン・軽油・灯油・LPGの合計		《技術部 環境計測課 測量係》小野澤	
41期	上半期合計	下半期合計	合計
二酸化炭素総排出量(kg-CO2)	68,673	70,574	139,247
二酸化炭素排出原単位	3.03	2.96	2.99
評 価	○	○	○

○エネルギー別二酸化炭素排出量

期	電気	ガソリン	軽油	灯油	LPG	二酸化炭素総排出量(kg-CO ₂)	二酸化炭素総排出量原単位
31期	71,177	56,293	23,714	3,653	2,480	157,317	4.23
32期	68,532	54,805	21,945	5,442	2,221	152,945	4.52
33期	67,118	52,973	20,037	3,571	1,009	144,708	4.08
34期	66,471	54,464	19,961	3,850	1,957	146,703	4.11
35期	70,380	51,240	19,629	3,989	1,510	146,747	3.90
36期	72,679	48,098	19,360	4,522	918	145,576	3.51
37期	70,142	46,431	19,212	3,005	709	139,500	3.59
38期	72,271	44,126	17,873	3,436	711	138,418	3.43
39期	75,846	43,345	17,606	3,912	761	141,470	3.41
40期	69,709	46,283	17,252	3,357	707	137,308	3.11
41期	73,185	47,210	14,536	3,586	730	139,247	2.99



※二酸化炭素排出原単位＝二酸化炭素総排出量/売上高(万円)

達成状況・是正策(実施責任者)		評価・指示(環境管理責任者・代表者)	
総 合	・前期から引き続きで朝礼による周知を進めてきました。 社員一人一人の意識がだいぶ浸透してきているので、よい状況と思われる。	・社員一人一人の理解は高まっているが、目標達成に向けての活動内容が消極的な所が見られるので、今後も各部門責任者を中心に更に積極的行動するようにする。	

環境経営方針 廃棄物排出量削減

環境経営目標	環境経営目標の達成手段
一般廃棄物の削減 ・基準量を前期使用量として監視を行う	・可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチックの分別をしっかりと行う ・自動販売機のごみの分別もしっかり行う ・紙類は廃棄物として出さず、循環資源・裏紙で再利用できる紙・機密書類とし分別する。 ・コピー機のミスプリント防止及び、業務効率化を兼ねKCKレポートシステムの活用によるプリントの削減。 ・再使用及びリサイクルしやすい製品を、優先的に購入・使用する ・業務らくらくスキャンの活用によるプリントの削減。
	実施責任者 《営業部 企画営業課》 小笠原

		上半期合計	下半期合計	累計
41期 月別排出量 (kg)	可燃ごみ	1,185	1,045	2,230
	機密書類	360		360
(可燃ごみ+機密書類) kg		1,545	1,045	2,590
基準年度 月別排出量 (kg)	可燃ごみ	1,225	1,004	2,229
	機密書類	300		300
(可燃ごみ+機密書類) kg		1,525	1,004	2,529

※空白については、ゴミの排出がない月となります。

定期的な確認・評価・是正	
達成状況・是正策(実施責任者)	評価・指示(環境管理責任者・代表者)
総 昨年度と比較すると累計が増えておりますが、気密書類の保管期限が同タイミングで切れた事で、数値が上がってしまったと思われます。 合	・ペーパーレス化を進めていき、可燃ごみや気密書類の量を削減する様、会社全体で取り組んでいく予定。

環境経営方針 排水量削減

環境経営目標	環境経営目標の達成手段
水道水の削減 ・基準量を前期使用量として監視を行う	・器具の洗浄等の時は、まめに水道を止める ・冷却水を再利用し器具洗浄水として利用する ・トイレ、洗面所、給湯室の節水 ・定期的に節水についての注意を促す(朝礼時)
	実施責任者 《技術部 環境分析課》 堀

		上半期合計	下半期合計	累計
41期 月別使用量 m ³		502	512	1,014
基準年度使用量 m ³		496	482	978

定期的な確認・評価・是正	
達成状況・是正策(実施責任者)	評価・指示(環境管理責任者・代表者)
総 上半期、下半期ともに前期をわずかに上回っている。冷却水として使用する水の量が適正か確認する。 合	・通年を通して増加していることから増加傾向にあると思われるため、全員がもう一度節水意識を持ち、水の使用量を削減できるように努力する。

環境経営方針:化学物質削減

環境経営目標	環境経営目標の達成手段
化学物質の削減 ・基準量を前期使用量として監視を行う	・測定のやり直しをなくし、使用量を必要最低限にする ・適切な使用管理を徹底する ・試薬の在庫管理を通して適切な使用を心掛ける ・PRTR制度対象物質:アセトニトリル
	実施責任者 《技術部 環境分析課》 堀

		上半期合計	下半期合計	累計
41期 月別使用量 kg		12	18	30
基準年度 月別使用量 kg		6	12	18

定期的な確認・評価・是正	
達成状況・是正策(実施責任者)	評価・指示(環境管理責任者・代表者)
総 下半期も増加傾向にある。原因を追究したところPFOS,PFOAの分析が増加したことが大きな一因と思われる。従って、今後も横ばいが増加傾向となることが予想される。 合	・PFOS,PFOAに注目が集まっているため、検体数が多くなり、結果使用量が増加することは仕方がない。分析を集約するなどして使用量が少しでも削減できるように努力する。

環境経営方針 高品質な総合コンサルタントを御提案・環境の保全について意識向上を図る

環境経営目標		環境経営目標の達成手段
生産性向上の為に改善 基準年度(第40期)実績 ・石綿調査資格者の増員 ・HPの改善 第41期目標 ・長年培ってきたノウハウと最先端機器を駆使し 高品質な総合コンサルタントを御提案する ・特定の人しか出来ない仕事を無く複数人体制で 対応出来る様にする ・HPの定期的な改善 ・社内環境イベントの実施		・高い精度のアピール(技術部との連携で、価値のある商品を提供する) ・担当者の技術向上、力量の向上の為、各種講習会に出席する。 ・近年に新規導入した機器の導入成果を上げる(ICP-MS、オートクレーブ、自動BOD計等) ・RoHS指令対応商品の購入を心掛ける ・社内環境イベントとして、 会社周辺の清掃を年2回実施 4月、9月(会社周辺のゴミ拾い、草取り、自販機のゴミの整頓等) ・HPでお客様に有益な情報を発信していく ・KCKレポートシステムの見直し・改善
		実施責任者 《総務部 総務課》 村上

定期的な確認・評価・是正		
	達成状況・是正策(実施責任者)	評価・指示(環境管理責任者・代表者)
上半期	マスクフィットテストなど新たな分野の受注が増えてきた。 生産性の向上を目指し、個人の知識力を上げて複数人体制で仕事ができる様にしていく。 会社のHP、PRイベント等を活用して会社の業務内容等をアピールする様にする。	色々な講習会に積極的に参加出来たのは良かった。講習会には積極的に参加していく。 引き続き、近年購入した機器等を上手く活用し、個人の知識力を高め、部の枠を超えて、複数人体制で作業ができる様になれば、作業効率も上がり、生産性の向上にも繋がる。マスクフィットテストなど新たな分野の受注が増加して良かった。
総 合	新たな分野の受注が増えて来たのは良かった。 オンラインでの講習会も積極的に参加できたのは良かった。 社内環境イベントとして周辺の草取り、ごみ拾い等が年2回出来た。	新たな分野の受注が増えたのは良かった。オンライン講習会等積極的に参加出来たのは良かった。仕事の効率を上げる為にもKCKレポートシステムを再度見直しより使い易いものになる様に検討し、て行く

・環境関連法規への違反、訴訟等の有無

環境関連法規への違反はありません。なお、関係当局より違反等の指摘はありません。

水質汚濁防止法	第41期9月現在はずべて遵守されています
フロン排出抑制法	第41期9月現在はずべて遵守されています
廃棄物処理法	第41期9月現在はずべて遵守されています
毒物及び劇毒物取締り法	第41期9月現在はずべて遵守されています
消防法	第41期9月現在はずべて遵守されています
外部からの苦情等	第41期9月までありません

代表者による全体取組状況の評価及び見直しの結果

41期のエネルギー消費量(電気・ガソリン・灯油・LPG)において、通年において基準年度を上回る結果となった。

軽油は、基準年を下回る結果となった。

しかし、売上高が昨年より上回った事が大きな要因と考えられるが、

41期の二酸化炭素総排出量は139,247kg-CO₂、二酸化炭素排出原単位は2.99、

40期の二酸化炭素総排出量は137,308kg-CO₂、二酸化炭素排出原単位は3.11なので、比較すると

二酸化炭素総排出量は基準年より増えたが、多少だが二酸化炭素排出原単位の値が下がった。

これは良い結果と言える。

いくら二酸化炭素総排出量が削減出来ても、売上高が減っては、本末転倒と言えるので、引き続き二酸化炭素排出原単位の

削減に向けて、社員一丸となって協力していく。

排水量・化学物質においても基準年より上回っているが、原因としてはエネルギー消費量と同じと思われる。

来期も新しい機器の導入成果を上げる事、KCKレポートシステムの見直し・改善等で効率の良い働き方を目指し、

エネルギー消費量の削減、残業時間の削減に繋げて行ける様にする。

42期も引き続き、社員の意識向上、積極的な活動を行うことにより、環境負荷がより小さくなるように努力して行く。

令和6年12月11日

代表取締役社長 若林 恒雄

環境目標の達成への取り組みについて

- 社内環境イベントとして、会社周辺の清掃活動を実施した。(4月、8月に実施)
- ガスクロマトグラフの導入により悪臭分析の効率アップ！！
- マッフル炉導入によりプログラム運転が可能になり効率アップ！！

★会社周辺の清掃活動(4月・8月)



★ガスクロマトグラフの導入



★マッフル炉の導入



— "地球の奇跡"をいつまでも守り続けるために—

